

四半期報告書

(第16期第1四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社ディーバ

東京都港区港南二丁目15番2号

(E05663)

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ディーバ

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1. 事業等のリスク	3
2. 経営上の重要な契約等	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2. 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2. その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ディーバ

【英訳名】 DIVA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 5782-8600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 5782-8600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	684,732	810,994	3,137,071
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△84,826	74,196	121,327
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△72,190	38,984	25,450
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△73,091	37,915	24,370
純資産額 (千円)	1,251,268	1,378,910	1,352,729
総資産額 (千円)	2,374,989	2,875,746	2,836,440
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△31.02	16.61	10.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.7	47.9	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,219	104,101	307,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△123,188	△8,734	△226,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△21,265	72,791	184,069
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,133,433	1,711,054	1,544,216

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第15期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また第15期及び第16期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第15期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成23年8月26日に当社100%出資により、株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションを設立しております。

この結果、平成23年9月30日現在の当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、東日本大震災により広範囲にわたり多大な影響を受け、非常に厳しい状況で推移いたしました。ようやく、一部に持ち直しの動きが見られ始めたものの、欧州における財政危機の影響や依然として続く円高等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましても、企業のIT投資に対する慎重な姿勢が継続している中で、特に当社グループの中心となる財務・連結会計ソリューション事業においては、金融担当大臣の日本でのIFRS（国際財務報告基準）の強制適用の判断及びその適用時期の延期に関する発言にとまなない、一部のお客様にプロジェクトの延期や中断を含む見直しの動きが見られ、当社グループを取巻く事業環境は厳しいものとなっております。

かかる状況下、当社グループといたしましては、前期より推進しております生産性の向上とコスト削減に加え、特に既存のお客様のニーズを的確に把握し、それに徹底的に 대응していく方針の下、財務連結会計の分野にとどまることなく、① 新製品GEXSUSの活用による企業グループ内の会計基準の統一、② 管理連結・連結経営管理、並びに③ 決算業務を一括して引き受けるアウトソーシングなど前期に立ち上げた事業領域におけるソリューションを採り入れることで提案の幅を広げる一方で、パートナー企業との関係強化による販売チャンネルの拡大を通じて受注獲得に努めた結果、先進的にグループ経営を推進されるグローバル企業のお客様からIFRS対応も含めた大型案件などを受注することができました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高810,994千円（前年同期比18.4%増）、営業利益79,402千円（前年同期は80,754千円の損失）、経常利益74,196千円（前年同期は84,826千円の損失）、当四半期純利益38,984千円（前年同期は72,190千円の損失）となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

新規案件数は伸び悩んだものの、前連結会計年度より取組んでいるパートナー企業との関係構築・強化等による大型案件の受注などにより、ライセンスの売上高は、144,354千円（前年同期比55.6%増）となりました。

<コンサルティング・サービス>

前期第4四半期にライセンス出荷された新製品GEXSUSの導入支援サービスや、当第1四半期に新規受注した大型案件の要件定義サービス等、案件数・案件規模共に順調に拡大しており、コンサルティング・サービスの売上高は246,213千円（前年同期比23.7%増）となりました。

<サポート・サービス>

国内上場会社数の減少と顧客の低価格志向等の圧力はあるものの、製品の追加販売による顧客当たり保守料増加やサポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めた結果、サポート・サービスの売上高は372,456千円（前年同期比9.8%増加）となりました。

<情報検索サービス>

検索機能の拡張等により顧客基盤の安定・強化に努めましたが、契約の長期継続を条件に、大口顧客からの価格引き下げ要請の影響もあり、情報検索サービスの売上高は47,970千円（前年同期比10.7%減）となりました。

なお、当第1四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第1四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	92,798	—	144,354	—	51,555	—
コンサルティング・サービス	180,394	337,896	395,958	553,848	215,563	215,951
サポート・サービス	240,287	481,333	306,380	531,348	66,093	50,014
情報検索サービス	43,628	37,018	67,783	64,777	24,155	27,759
合計	557,108	856,247	914,477	1,149,974	357,368	293,726

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期	当第1四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	92,798	144,354	51,555	55.6
コンサルティング・サービス	199,077	246,213	47,136	23.7
サポート・サービス	339,134	372,456	33,321	9.8
情報検索サービス	53,721	47,970	△ 5,750	△ 10.7
合計	684,732	810,994	126,262	18.4

(2) 財政状態の状況

当第1四半期末の資産合計は、2,875,746千円（前連結会計年度末比39,305千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加166,837千円と売掛金の減少115,113千円により流動資産が66,305千円増加した一方、ソフトウェアの減少14,623千円などにより固定資産が26,683千円減少したことによるものです。

負債合計は、1,496,836千円（前連結会計年度末比13,125千円増加）となりました。これは主に短期借入金の増加100,000千円と引当金の増加11,158千円、未払金及び未払費用の減少45,806千円と前受収益の減少48,575千円などにより、流動負債が23,380千円増加したことによるものです。

また、純資産合計は1,378,910千円（対前連結会計年度末比26,180千円増加）となりました。これは主に、四半期純利益38,984千円の計上と剰余金の配当11,734千円によるものです。自己資本比率は47.9%（前連結会計年度末は47.7%）であり、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ166,837千円増加し、1,711,054千円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は104,101千円となりました。（前年同四半期は1,219千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益74,196千円、売上債権の減少額115,005千円であり、支出の主な内訳は、未払金及び未払費用の減少額47,495千円、前受収益の減少額48,575千円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,734千円となりました。（前年同期比114,454千円の減少）

支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出8,734千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は72,791千円となりました。（前年同四半期は21,265千円の使用）

収入の内訳は短期借入による収入100,000千円であり、支出の主な内訳は、ファイナンス・リース債務の返済による支出6,965千円、配当金の支払額11,734千円等です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期における研究開発活動の金額は、69,387千円であります。

なお、当第1四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,347,000	2,347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,347,000	2,347,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	2,347,000	—	288,400	—	225,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,346,600	23,466	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	2,347,000	—	—
総株主の議決権	—	23,466	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が79株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,216	1,711,054
受取手形及び売掛金	521,729	406,616
仕掛品	100,351	126,844
原材料及び貯蔵品	9,500	9,500
その他	99,473	87,563
流動資産合計	2,275,271	2,341,577
固定資産		
有形固定資産	173,844	165,837
無形固定資産		
のれん	3,828	3,190
ソフトウェア	123,844	109,220
その他	778	753
無形固定資産合計	128,452	113,165
投資その他の資産		
敷金及び保証金	191,984	191,984
その他	61,299	57,909
投資その他の資産合計	253,283	249,894
固定資産合計	555,580	528,896
繰延資産		
社債発行費	5,588	5,272
繰延資産合計	5,588	5,272
資産合計	2,836,440	2,875,746
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,122	22,799
短期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	2,500
未払金及び未払費用	201,828	156,021
未払法人税等	14,189	20,469
前受収益	674,508	625,932
賞与引当金	—	5,730
役員賞与引当金	—	1,000
受注損失引当金	5,043	9,471
その他	97,737	119,885
流動負債合計	1,120,430	1,143,810
固定負債		
社債	285,000	280,000
資産除去債務	67,220	67,382
その他	11,060	5,643
固定負債合計	363,280	353,025
負債合計	1,483,710	1,496,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	842,598	869,848
自己株式	△56	△56
株主資本合計	1,356,141	1,383,391
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△676	△1,152
為替換算調整勘定	△2,735	△3,328
その他の包括利益累計額合計	△3,411	△4,480
純資産合計	1,352,729	1,378,910
負債純資産合計	2,836,440	2,875,746

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	684,732	810,994
売上原価	407,064	399,179
売上総利益	277,667	411,815
販売費及び一般管理費	358,421	332,412
営業利益又は営業損失(△)	△80,754	79,402
営業外収益		
受取利息	227	144
その他	38	—
営業外収益合計	265	144
営業外費用		
支払利息	1,125	1,560
支払手数料	2,602	2,591
その他	609	1,198
営業外費用合計	4,337	5,350
経常利益又は経常損失(△)	△84,826	74,196
特別利益		
保険解約返戻金	16,564	—
特別利益合計	16,564	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,250	—
特別損失合計	44,250	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△112,512	74,196
法人税、住民税及び事業税	1,404	20,385
法人税等調整額	△41,726	14,826
法人税等合計	△40,321	35,212
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△72,190	38,984
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72,190	38,984

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△72,190	38,984
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△295	△475
為替換算調整勘定	△604	△593
その他の包括利益合計	△900	△1,068
四半期包括利益	△73,091	37,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,091	37,915
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△112,512	74,196
減価償却費	23,097	34,515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,250	—
のれん償却額	638	638
引当金の増減額(△は減少)	△58,148	11,158
受取利息及び受取配当金	△227	△144
支払利息	1,125	1,560
支払手数料	2,602	2,591
社債発行費償却	—	316
売上債権の増減額(△は増加)	127,325	115,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,802	△26,492
仕入債務の増減額(△は減少)	12,514	△19,323
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	98,088	△47,495
前受収益の増減額(△は減少)	△114,387	△48,575
その他	△12,437	19,495
小計	1,127	117,446
利息及び配当金の受取額	227	144
利息の支払額	△1,246	△904
法人税等の支払額	△1,327	△12,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	104,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,915	△8,734
無形固定資産の取得による支出	△5,022	—
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
保険積立金の解約による収入	43,163	—
敷金及び保証金の差入による支出	△149,415	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,188	△8,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△2,500	△2,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,689	△6,965
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
支払手数料の支出	△1,019	△1,008
自己株式の取得による支出	△56	—
配当金の支払額	—	△11,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,265	72,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,165	△1,321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△146,839	166,837
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,272	1,544,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,133,433	※1 1,711,054

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、平成23年8月26日に設立した株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
(平成22年9月30日現在)		(平成23年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,133,433千円	現金及び預金勘定	1,711,054千円
現金及び現金同等物	1,133,433千円	現金及び現金同等物	1,711,054千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	11,734	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月 30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失	△31.02円	16.61円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	△72,190	38,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	△72,190	38,984
普通株式の期中平均株式数(株)	2,326,956	2,326,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、前第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また当第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ディーバ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーバ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【会社名】 株式会社 ディーバ

【英訳名】 DIVA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第16期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。